

科学で叶う未来がある

教育・研究で
を現実

国立大学法人東京農工大学

わたしたちの
みんなの願い

WISHES
COME TRUE

もしもあなたの願いが科学の発展で叶うなら
どんな未来があるのでしょうか。

野生動物と話せる翻訳機、
暑さ、寒さを感じない服、
スイカより大きなイチゴ
究極はやっぱりタイムマシン!?

日常のちょっとした幸せやお友達のための願いだってOK!
これが叶うと誰かが少し幸せになるかも...
そんな祈りを「HAPPA」に書いて貼ってください。

いつの日か東京農工大学の研究者や卒業生たちが
その想いを現実にできるかもしれませんよ。



東京農工大学
統合報告書 2024

CONTENTS

I 東京農工大学のビジョン

東京農工大学の歩み（創基150周年事業） 3

学長対談：
東京農工大学の目指すこれからの人材育成 7

学長ビジョン・中期目標・中期計画 11

人事戦略 12

I ガバナンス強化の取組み

ガバナンス体制 13

情報セキュリティの推進 15

研究活動の信頼性と公平性の担保 15

監査実施体制 16

I 活動報告

東京農工大学の今 17

教育内容と成果 19

研究活動と成果 21

機能強化を推進する取組み 23

I 財務状況

財務状況について 27

予算の構成と外部資金の推移 33

■ 表紙写真

表紙：創基150周年記念特別展示・展示パネル
「参加者メッセージ」（於・新宿御苑）

裏表紙：創基150周年記念特別展示・展示パネル
「掛図紹介」（於・新宿御苑）





本学を応援してくださる皆様へ

東京農工大学の教育研究活動に対し、日頃よりご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

本学を応援してくださる学生・ご家族、教職員、卒業生、産業界、自治体、官公庁等の皆様に本学の活動内容をより深くお伝えすることを目指し、2023年度から統合報告書を発行しています。本報告書では、これまで毎年作成していた業務実績報告に代わり、学長ビジョン・中期目標・中期計画や指標の達成状況を、その年の教育や研究の活動実績や財務情報と結び付けて紹介しております。多様なステークホルダーの皆様へ、その工夫が伝われば幸いです。

本学は2024年に創基150周年を迎えました。我が国の農業、産業の礎を築くために誕生して以来、本学は時代の移り変わりとともに、教育・研究を拡大しながら未来を担う人材を育成し、科学技術を通じて社会の抱える課題の解決に果敢に挑んできました。それらを振り返りつつ、実施されたさまざまな記念事業も紹介しております。

この統合報告書によって、本学が有する社会的な価値と、経済的な価値の双方に関する社会への説明責任を果たすとともに、ステークホルダーの皆様と本学が目指すべき未来について共有し、本学の持続的成長に向けた不断の改善につなげてまいります。

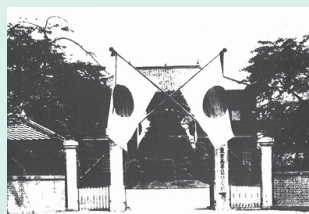
東京農工大学の歩み



創基 150 周年を迎えました

本学の創基は1874年（明治7年）で、内務省勧業寮内藤新宿出張所（現在の新宿御苑の地）に置かれた「農事修学場」と「蚕業試験掛」がルーツです。

野菜や果物などの品種改良や栽培方法の確立を行ってきた農事修学場が現在の農学部、当時重要な産業であった養蚕や製糸に関する試験研究を行ってきた蚕業試験掛が現在の工学部になりました。



東京高等蚕糸学校正門



完成直後の本館



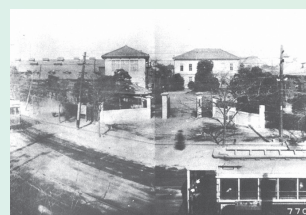
小金井の新校舎



駒場農学校校舎



寄宿舎の外観



西ヶ原から小金井へ

1874

1878

1886

1914

1919

1935

1940

1944

創基

内務省勧業寮内藤新宿出張所を設置

駒場農学校

農商務省東京農林学校

東京高等蚕糸学校

東京帝国大学農学部実科

東京高等農林学校
（現在の府中へ実科が独立して移転）

西ヶ原から現在の小金井に移転

東京農林専門学校
東京繊維専門学校

全体に関する沿革は黒、府中は緑、
小金井は青の文字で記載しています。



1874年に、内務省勤業寮内藤新宿出張所が置かれていた跡地は、現在は新宿御苑として憩いの場となっております。

写真提供「環境省新宿御苑管理事務所」



蚕業試験掛は、1884年に現在の千代田区内幸町の現帝国ホテル所在地に農商務省蚕病試験場として移転しました。



大学創立当時の農学部本館と正門



BASE 棟



150 周年記念事業ロゴマーク



大学創立当時の繊維学部本館と正門



連合農学研究科棟



エリプス

1949

1962

1985

1995

2004

2014

2016

2024

創立

東京農工大学（農学部・繊維学部）

繊維学部を工学部に改称

大学院連合農学研究科（博士課程）

一般教育部の廃止
大学院生物システム応用科学研究所

大学院を改組
国立大学法人東京農工大学に移行

140 周年記念会館（エリプス）竣工

グローバルイノベーション研究院

創基150周年

創基150周年記念特別展

〔新宿御苑共催企画〕



創基150周年

〔新宿御苑〕



講演「共生—虫と関わる生き物たち」

農学部応用生物科学科

教授 井上 真紀

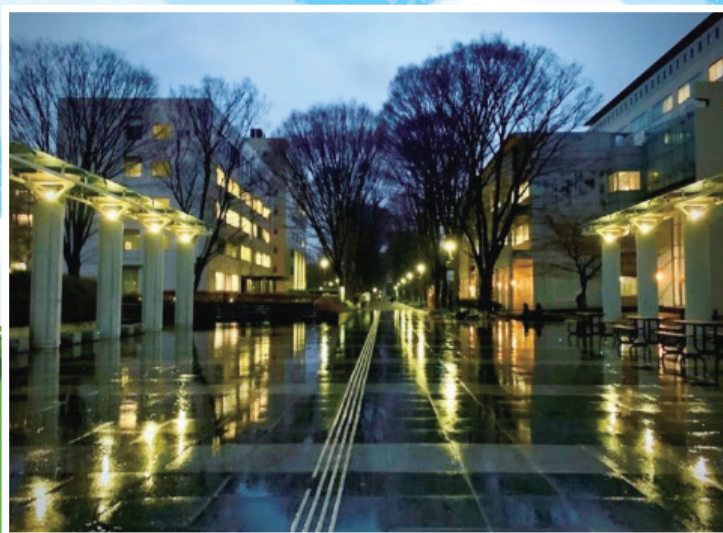
(9講演を実施し、写真はそのうち)

ブランドセント「農工大の香り」の制定



農工大フォトコンテスト

〔学長賞「雨上がりの農工大」〕



創基150

—150周年を機に農工大の



記念講演
共催企画]



講演「モビリティ学の変遷」
工学部機械システム工学科
教授 ポンサートン ラクシンチャランサク
2 講演を紹介しています。)

創基 150 周年記念ワークショップ
[新宿御苑共催企画]



ワークショップ「カイコで学ぶ！遺伝のふしぎ」
東京農工大学科学博物館支援学生団体 musset

周年事業
ブランド価値を高めますー

学生広報スタッフの任命

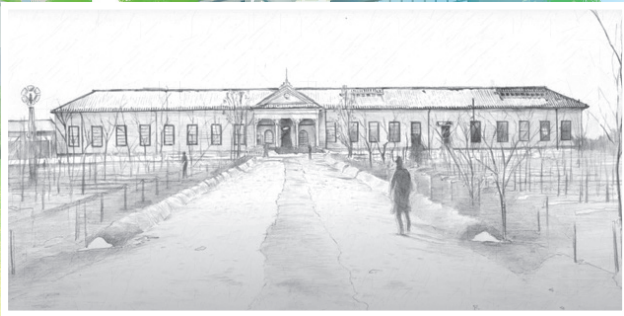


英文ロゴタイプの制定



記念動画の制作

[東京農工大学の歴史と現在]



(写真は歴史篇より)



東京農工大学の目指す これからの人材育成

東京農工大学
学長
千葉 一裕 [チバ カズヒロ]



株式会社LAplust
取締役 (COO) / 共同創業者
原崎 芳加 [ハラサキ ヨシカ]



東京農工大学
副学長 (入試及びダイバーシティ担当)
天竺桂 弘子 [タブノキ ヒロコ]

1991年 農学博士【東京農工大学】。
2004年東京農工大学教授、副学長、
農学研究院長、農学府長、農学部長
などを歴任、2020年から現職。

2017年 修士 (工学)【東京農工大学】。電機
メーカー勤務を経て2019年に起業し、
出身の長崎県にて農業DXに取り組む。

2005年 博士 (農学)【東京農工大学】。
2020年東京農工大学教授、学長補佐、
女性未来育成機構長などを歴任、2022
年から現職。



創基150周年の節目にあたり、学長ビジョンに掲げられた未来価値を拡張するための人材育成とはどのようなものなのか。千葉学長、天竺桂副学長、そして本学卒業生でありAgriTechを活用した農業支援スタートアップ会社を起業した原崎氏による対談を実施しました。

大学とスタートアップに共通する構造と考え方

千葉 東京農工大学には「地球をまわす世界第一線の研究大学へ」という学長ビジョンがあります。その4つの戦略のひとつに「学生の未来価値を拡張」を掲げていますが、未来価値とは在学中だけでなく、卒業・修了後何十年にもわたって、東京農工大学で学んだことや出会った人たちとの関係性が発展し続けていくことを意味しています。そして、東京農工大学は、そういう姿を具現化する大学でありたいと考えております。学生の皆さんが何十年経った後でも「この大学に在籍してよかった」「大学での学びが今に生きている」と思ってもらえる研究や教育を安定的に提供することが私たちの重要な使命だと考えています。

原崎 そうですね。まさにそうだと思います。私の会社では、食料の安全性や持続的な食の提供という観点から「誰もが「食」に困らない世界を実現する。」というビジョンを掲げています。こうした問題意識を持てたのは、在学中にアントレプレナー教育プログラムを受けて起業家マインドを醸成できたからだと思っています。

私は、東京農工大学には、高専から3年次編入で入学しましたが、高専では技術の部分、「ものづくり」を中心に学んできました。一方、東京農工大学では、商品やサービスという考え方、マーケティング、ターゲティングといった事業開発、事業運営という世界を学び、世の中やビジネスの仕組みを理解することでお客さまに向けて価値を提供することの大切さを知ることができました。このアントレプレナー教育があったからこそスタートアップにチャレンジできており、今の私があると思いますし、心から感謝しています。



千葉 本学の実践に参加していただき、その後本気になって事業を進めていらっしゃる姿を目の当たりにすると、本当に嬉しいです。大学とスタートアップは、「社会をよりよくする」という部分で似ていると思います。教育プログラムや事業戦略は単なる方法論であって、大学もスタートアップも、自分たちの取り組みによって社会を動かしたいという思いを持つ人たちが集まる場所だと私は感じています。

「偶然」と「出会い」がイノベーションの種となる

天竺桂 私は、原崎さんが本学で得た経験をどのように起業に結び付けられたのかにとっても興味があります。私自身も、イノベーション・エコシステムの形成に注力している東京農工大学ディープテック産業開発機構から社会実装を目指すPoC教員ⁱに任命され、自分の研究を社会実装するための取り組みを行っているので、ぜひ参考にさせていただければと思っています。

原崎 たくさんのことが活かしていると思っています。そこには在籍時に参加した「起業実践イノベーションリーダー育成プログラム」(EDGEプログラムⁱⁱ)での学びも、研究室で学んだことも含まれます。東京農工大学では、インプットとしての教育だけではなく、学んだことをアウトプットする機会も学内外に数多く用意されていました。自分の専門領域のことばかりインプットしてきた私の視野を、大きく広げてもらえたと感じています。

天竺桂 私は、アメリカミズアブという昆虫を家畜の飼料として開発する事業を興しています。地域の植物性廃棄物を活用してアメリカミズアブを飼育して家畜の飼料にしようという試みなのですが、当初は実証実験の対象は鶏でした。ところが鳥インフルエンザの流行で方針転

換せざるを得なくなっていました。実証実験を諦めなければいけないかもしれないところまで追い込まれましたが、大学による支援もあって対象を豚に変更したところ、なんと豚の生育や健康状況に非常に良好というデータが得られたのです。

私は、こうした思いがけない「偶然」や「出会い」に自分が支えられていると感じているのですが、原崎さんはいかがですか？

原崎 確かに、偶然や出会いは起業家にとって醍醐味のひとつかもしれません。ひとつの部屋にこもっていると、思考は深まりますが広がりはい少ないです。外に出て人と会い、気づきを相互に与え合うことが非常に大事だと思っています。私も実際にそういった経験をすると楽しさを感じますし、起業してよかったと思います。この外に向けた情報発信の大切さも、EDGEプログラムで学んだことのひとつです。

他人の個性を尊重し、独創性を発揮できる東京農工大学の文化

千葉 今はEDGEプログラムからさらに進化したプログラムⁱⁱⁱになっていて、多くの学生が参加してくれています。

原崎 どんどんパワーアップしているんですね。

天竺桂 入学者選抜でも、多様性や個々の学生が持つ可能性を見抜けるような選抜方式を検討していますし、いろいろなタイプの学生が活躍できる仕組みを構築しようとしています。

東京農工大学には女性研究者も女子学生も多く在籍して



ⁱ PoC (Proof of Concept : 概念実証) とは、新しいアイデアや技術の実現可能性を検証すること。

ⁱⁱ EDGE プログラムとは、グローバルアントレプレナー育成促進事業 (Enhancing Development of Global Entrepreneur Program) のことであり、2014年度、文部科学省がイノベーション・エコシステムの形成を目的として立ち上げた事業である。

ⁱⁱⁱ 現在は、未来価値創造研究教育特区 (FLOuRISH Institute) として、独自のイノベーションリーダー養成プログラムによる大学院リテラシー教育プログラムの充実などの大学院組織整備を行っている。

いるので、彼女たちの意見を取り入れながら、一人ひとりがもっと自分らしく学べる仕組みをつくっていきたいと思っています。

原崎 なるほど。確かに、学生時代は勉強や研究も大事ですが、人との交流によって互いの価値観を理解し合う機会を持てることは、その後の人生においても重要です。私は相手を理解することは自己理解にもつながると思っています。そこから自分がなにをやりたいか、なにが得意なのかを明確にできますから、自己理解は人生の幸福度にも大きく寄与するはずですよ。そもそも、相手を理解しようとする習慣づくりができる場合は、社会に出るとあまりないのではないのでしょうか。

千葉 そうかもしれません。今のお話を聞いていて、東京農工大学のいいところをひとつ再認識できました。それは、他人の個性を尊重して、自分の独創性を発揮できる大学であるということです。東京農工大学にはダイバーシティの風土が元々ある。これは昔からそうで、互いに認め合える文化があるからこそ、イノベーションやスタートアップを推進できる環境がつかれるのだと思います。

私はここ15年ほど、資金調達やスタートアップ支援といった活動を続けてきたからか、交渉ごとや人との交わりが好きな人だと思われがちですが、実際は真逆なのです。できれば研究室に閉じこもって化学反応の研究をやり続けていたい。狭い世界にどっぷり浸かることが大好きな人間です。

原崎 とてもよくわかります。私ももともとものづくりが大好きで、できれば部屋に閉じこもってなにかを作り続けていたいんです。でもやっぱり外に向かって行かなければいけない。閉じこもってものづくりに集中できることも楽しいし幸せなのですが、外に出て、自分がつくったものを喜んで使ってくれる人を見たり、困っている人のニーズに応えられたりすることによって大きな喜びを感じ



じられるし、新しく生まれるものもあるわけですから。それに気づかせてくれたという意味で、多様性を尊重してくれる東京農工大学はとてもいい環境だったんだと、私も再認識しました。

壁を突破する研究者マインドを持ち、時代に光を示せる人材を育てる

千葉 実は、とても印象に残っている天竺桂先生との会話があります。もう10年以上前ですが、天竺桂先生が「大学のなかにアゲハチョウが自由に飛び回れる空間をつくりたい」と私に話してくれました。研究の先にそういう理想をお持ちだということが伝わってきて「すごいいいな」と感じたのを覚えています。天竺桂先生は、そこからさらに視野を広げて柔軟に研究対象を変えながら、さまざまな出会いを経て、今はアメリカミズアブを使って世界を変えるための挑戦をされている。素晴らしいことだと思います。

なかでもなにかが一番素晴らしいかというところ、これまで重要とわれていなかったところにスポットを当てたことです。それによって、規制や社会の認識といった、壊さなければいけない壁も見えてきた。この壁を壊すことこそが真のサイエンスなのです。なにもしない人間は規則に従うだけですが、それを突破することで新しい世界を切り開けるのであれば、突破しようとするのが研究者マインドなのです。

私は、この突破というクリエイティブな活動は、実は最先端の研究と完全にリンクしているものだと思っています。「こんなことをやっていたら基礎研究をやる暇がないよ」と思われがちですが、そうではない。新しい研究のためにはもっと飛び抜けたことをやらなければいけない。東京農工大学で学ぶ学生には、こうした先達の姿をもっと知ってほしいし、究極的にはその主役になってほしいと考えています。

原崎 おっしゃるとおり、今まで誰もやったことがないやり方を見つけて、さらに再現性をもたらすという研究



の過程のなかで壁にぶつかることは、研究者にとって重要な経験ですし、そうした経験を持つ人材が増えることは、間違いなく社会の役に立つと思います。私自身もまだ芽が出つつあるくらいの存在ですが、これから大きく花開いて、東京農工大学が生み出したひとつの「成果物」として、学生の皆さんに背中を語れるようになりたいと改めて感じました。

千葉 今の世の中は、全体に閉塞感があります。次の時代に向かってどうやって突破していけばいいのか、大きな夢を持ちにくい時代です。そんななかで明るい光を示すこと、そして光を示せる人材を育成することこそが、大学の役割だと私は思っています。

私は、今こそ大学が真の役割を発揮するチャンスだと捉えています。ぜひこのポジティブな思いを皆さんと共有したいです。天竺桂先生はすでに実践されていますから、その成果を伝えていってください。

天竺桂 成果という意味では、学生の皆さんの存在はとても大きいです。これまで在籍した多様な学生の皆さんの努力が、時を超えて今の成果につながっているわけなので。研究の主体は学生の皆さんですから、この東京農工大学の環境ですくすくと育ててほしいと思っています。

リアル世界で活躍できる人材の意欲に応える支援を

原崎 私から学生の皆さんにお伝えすることがあるとすれば、私も学生の頃に感じていましたが、東京農工大学は自由にトライさせてくれる雰囲気があるので、「とりあ

えずやってみる」気持ちを大切にしてほしいという点です。これは今、私が起業家として痛感していることなのですが、とにかく行動を起こして、そこで起きたことを観察して、次の挑戦につなげる。このプロセスがとても重要です。もしダメだったとしても、それはただの結果なので次につなげればいい。行動は絶対にマイナスにはならない。それを伝えたいです。

千葉 私たち東京農工大学は今、社会から大きな期待を抱かれています。そしてその期待の中身は、リアルな世界においてプレゼンスを示せるということだと思っています。

今はデジタル技術が発達し、仮想空間での技術革新や変革が重要とされています。しかし、デジタルの先にあるのはリアルだと私は考えています。そして東京農工大学はその分野でこそ力を発揮できるはずで。ですから、来るべき次の時代に向けて着々と準備を進めていくことが大切です。その意識を、学生の皆さん、教職員の皆さんと共有しておきたいと思っています。

東京農工大学では、さまざまな学びの機会があり、そのなかからきっと夢中になれるものが見つかります。それを社会にどう役立てるのか、誰が喜んでくれるのかといった視点を持って継続すること、職業として取組もうと思えることが重要です。大学としてはその意欲につながる支援を提供していきたいと思っています。そのためには卒業生の皆様からの熱い支援も必要ですし、教職員の皆さんの熱意も必要です。これからも、どうぞよろしく願いいたします。



学長ビジョン・中期目標・中期計画

学長ビジョン



地球をまわす世界第一線の研究大学へ

Toward a world-leading research university that "Spins the Earth"
— weaving science and society to create a globally sustainable world

人とかがやく *Flourishing Together*

持続発展可能な社会の実現・「地球をまわそう。」を理念に、農学、工学およびその融合領域における科学的探究を通じ、次の時代のあるべき姿を示し努力する全ての人を尊重し、人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学となることを目指す

In its founding 150 years ago, Tokyo University of Agriculture and Technology laid the foundation for agricultural science and technology to sustainably secure food and to export the products obtained from the sericulture industry, or silk spinning, which was the key industry in Japan at that time. Against this background, we would like to present a vision of Spinning the Earth, which encompasses the history of this research institution as well as our current mission to weave together science and society in order to promote the sustainability of our planet.

- 戦略1 学生の未来価値を拡張
Promote educational reform to increase students' future potential
- 戦略2 世界を牽引する新分野・新概念を創成
Create new initiatives and novel concepts that lead the world
- 戦略3 目指すべき社会の姿を提案・先導
Provide and implement a knowledge-based society embodying how it should be
- 戦略4 ガバナンスの強化と大学経営の自律化
Strengthen university governance and self-empowered management

中期目標・中期計画



学長ビジョンに基づき、人の未来価値を最大に高めることへのチャレンジとして、第4期（2022～2027年度）の中期目標と中期計画を策定しました。中期計画には、具体的な達成水準や検証可能な指標を設定し、中期目標達成に向けて意欲的に取り組んでいます。

自己点検・評価の実施と公表



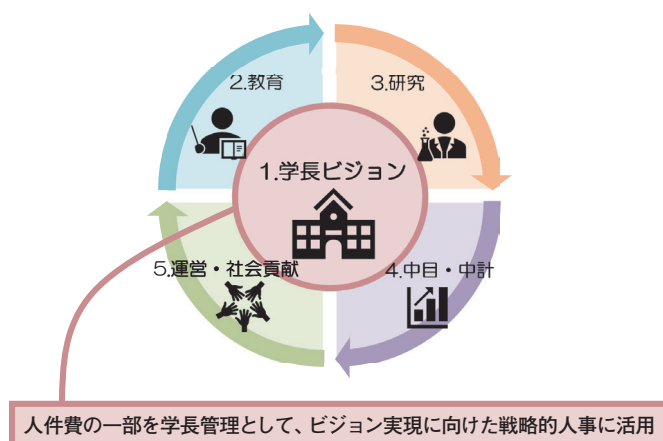
国立大学は、中期目標・中期計画に掲げた事項について、国立大学法人評価委員会による評価を受けることが定められています。本学では、目標の達成に向けて計画を着実に実行するために、年度ごとにアクションプランの策定と取組状況の確認による自己点検・評価を実施し、学内で共有しています。

さらには、これらの結果をWebサイト等で公表することで、社会に対する説明責任を果たし、皆様からの理解と信頼の獲得に努めています。

人事戦略



学長ビジョンを実現させるための人事戦略を軸に、大学をより革新させる人材を積極的に採用しています。そのため、現状を分析したうえで多様性とバランスの観点から教員配置の目標を定め、外国人教員や女性教員、若手教員の採用を積極的に進めています。



外国人 PI テニュアトラック准教授の採用

海外研究機関での研究経験を有する優秀な外国人を本学のPI教員（テニュアトラック）として毎年継続的に採用することにより、世界各国の研究者と連携して優れた研究活動を行い、卓越した研究成果の創出や、本学構成員全体のグローバルな教育研究活動のさらなる活性化、多様性を受容する組織文化の醸成を狙っています。

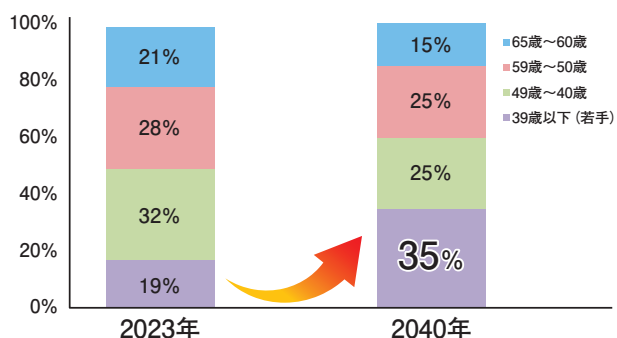
女性教員キャリアデザイン制度

優秀な女性研究者を農工両研究院で毎年1名ずつを目途に継続採用（着任5年目に上位職への選考審査）することにより、卓越した研究成果の創出と本学構成員全体のダイバーシティ教育の活性化を促すとともに、女子学生の博士後期課程進学促進、教員・大学院生の女性比率向上など、教育・研究活動の促進を図っています。

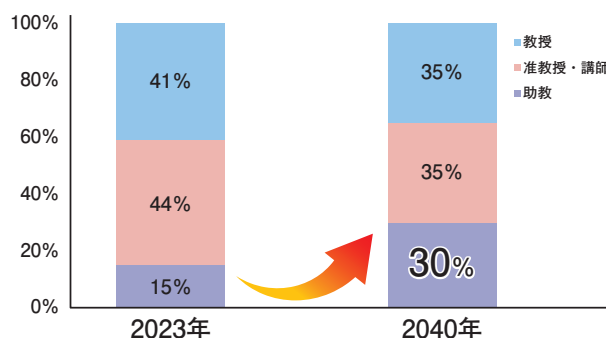
農工連携・文理融合教育を通じて、「新たな価値を有する博士人材」育成のための人事

広い視野と高い専門性を有する博士人材の育成に資する農工連携・文理融合研究において、国際性のある高度な研究力を有し、博士人材育成に高い意欲を持った人材を、未来価値創造研究教育特区（FLOurISH Institute）で採用し、新たな価値を有する博士人材の育成を通じて本学博士課程の発展に活かしています。

■ 各年代層における教員配置の目標



■ 各職位における教員配置の目標



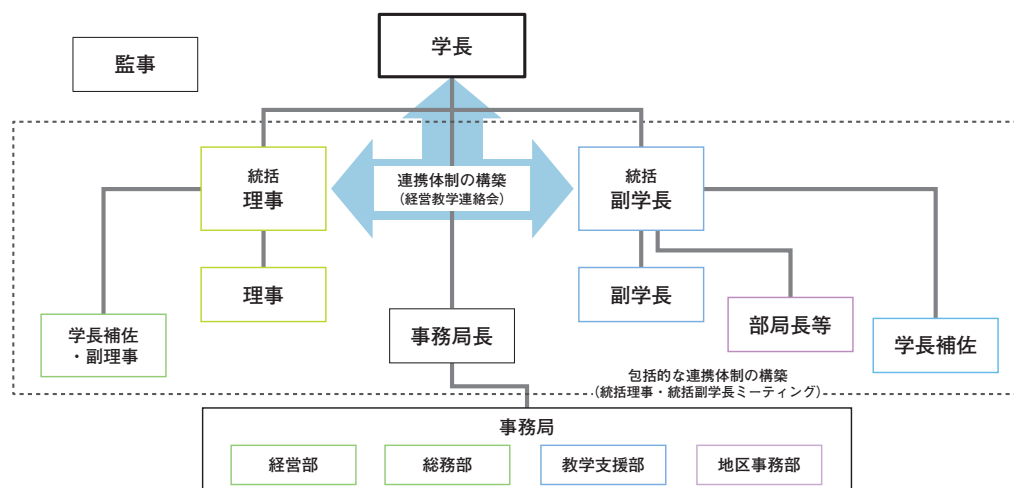
ガバナンス体制

学長ビジョン「地球をまわす世界第一線の研究大学」の実現に向けて、質の高い教育研究の推進および経営基盤の強化・大学経営の自立化を推進していくために、2022年度から、迅速かつ的確な意思決定を可能とするガバナンス体制を整備しました。

具体的には、経営（理事）と教学（副学長）のラインが、それぞれの業務・権限および責任を明確にしたうえで法人・大学運営を進めていく体制としています。経営は一人の理事（統括理事）が、教育と学術研究を「教学」として、教学は一人の副学長（統括副学長）が、それぞれ責任を持って運営するとともに、経営と教学が分離することなく機動的に連携できるよう、学長と統括理事、統括副学長による連携体制（連絡会の開催など）も整えています。

また、事務組織についても2023年1月から、経営を担う「経営部」と、教育と学術研究の垣根を超えた「教学支援部」をそれぞれ設置し、理事および副学長を支える体制としています。

経営（理事）と教学（副学長）の体制



本学の役員等一覧



学長
千葉 一裕



理事（経営戦略・人事担当）
統括理事・副学長
三沢 和彦



理事（総務・企画担当）
永田 勝



理事（内部統制担当）
副学長（教学戦略担当）・統括副学長
有江 力



理事（運営担当）（非常勤）
和田 義明



理事（事業担当）（非常勤）
植村 公一



監事
上村 協子



監事（非常勤）
綱島 勉

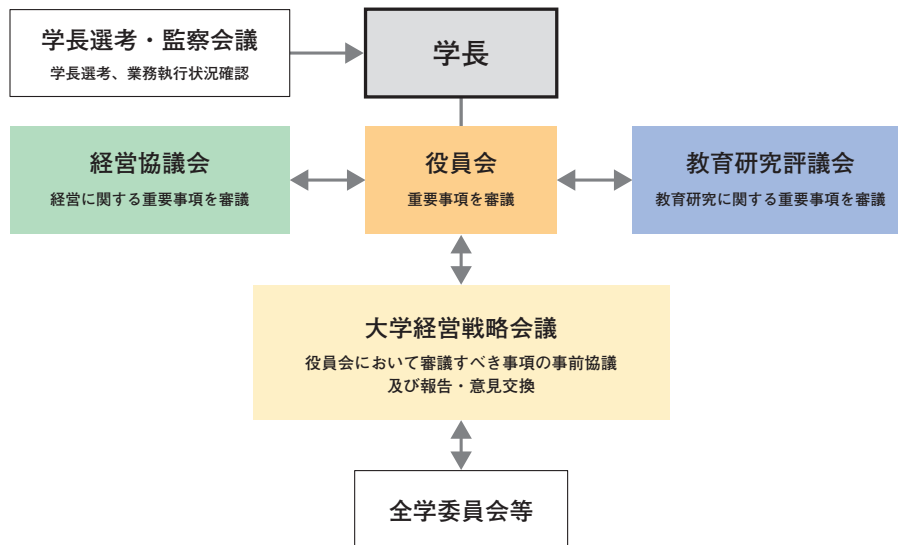


学長特任補佐
古田 裕志



事務局長
鈴木 淳士

意思決定体制



ガバナンス強化に向けた取組み

①学長選考・監察会議の役割

多様な視点を取り入れる観点から、2021年度に会議の委員数6人から10人に増員しました。また、2022年度に学長選考会議の名称を「学長選考・監察会議」に変更するとともに、中立性を担保するため、理事は委員に加えないこととしました。

さらに、学長の業務の執行状況の確認を円滑に行うため、2023年度から毎年度、春から夏の間に学長との双方向の意見交換の機会を設けることとしています。

②大学経営戦略会議の設置

本学の総合的な基本方針を策定するための会議体として、役員会の下に大学経営戦略会議を設置しています。大学経営戦略会議は、学長、理事のほか監事、副学長、農学研究院長、工学研究院長、事務局長で構成され、役員会での審議事項等について、より多角的な視点から戦略的な意思決定を行うために重要な役割を果たしています。

③役員戦略室の設置

2024年度から、事務局直轄の組織として役員戦略室を設置し、専任の職員を配置しています。役員戦略室は、複雑化・多様化する課題に対して、役員が機動的かつ柔軟に対応するための司令塔の補完的機能を担うとともに、役員の業務調整の一元化、効率化を図ることにより、役員の支援を一層強化する体制としての機能を果たしています。

④学長と若手教員、事務職員との意見交換会の実施

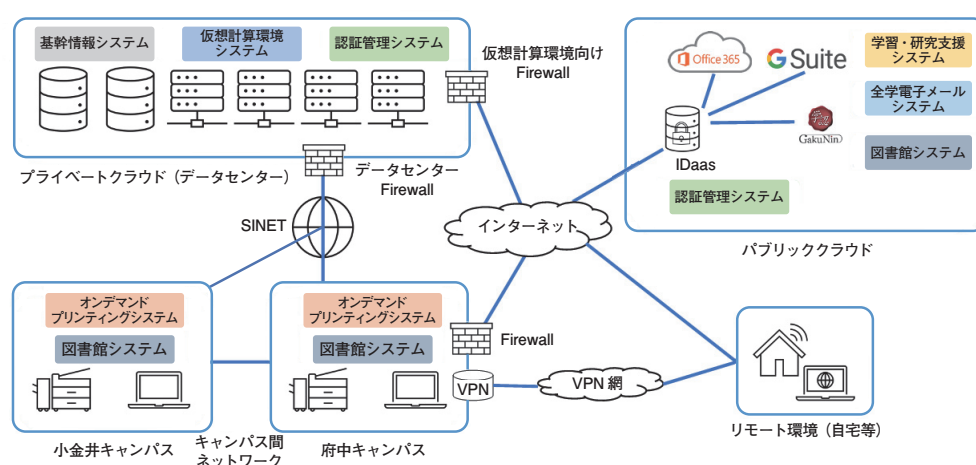
学長ビジョンに対する教職員の理解と浸透度を高めるため、2021年度から、若手教員（若手の教授および准教授）および全事務職員を10人程度のチームに分けて、学長と直接意見交換を行う機会を設けています。

情報セキュリティの推進

本学では情報システムの分析、評価、最適化計画を策定する責任者である情報化統括責任者（CIO）を委員長とする大学情報委員会において、情報システムの利活用に関する計画・方針を定めています。

この情報システムの利活用は教育、研究や大学運営において重要な役割を果たしていますが、そこには学生の情報や、先端的な研究情報、財務情報などの資産が含まれます。これらの情報資産を保護するため情報セキュリティ最高責任者（CISO）が情報セキュリティ対策基本計画を定め、実施責任者となるCISO補佐2名が専門家の見地から実効性のある対応を行うことが可能な体制を整えています。

これらの方針に基づき、本学情報システムの基幹となっている学術情報基盤システムは、学外のデータセンターに設置され、学術ネットワークSINET6のL2VPNサービスを経由することでセキュリティを確保しています。



研究活動の信頼性と公平性の担保

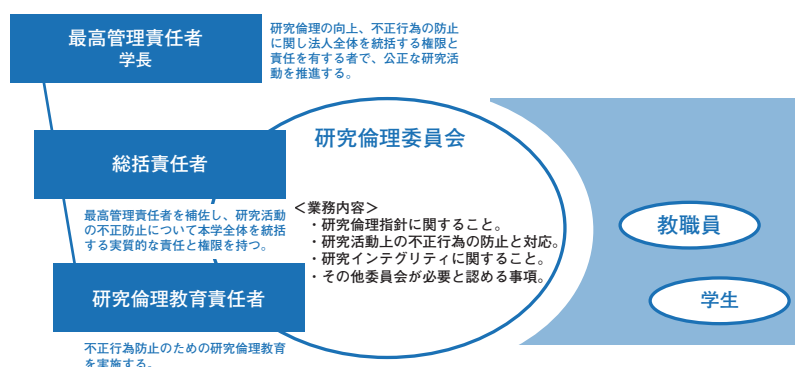
現在の目まぐるしく変化する国際情勢や、社会情勢を受けて、絶えず新たな法律やルールが生まれ、研究に伴うリスクが生じています。

教職員・学生が安心して研究活動を行うため、本学では、研究リスクマネジメントに関する教育研修とサポートを行っています。

研究倫理に関する知識定着のため、本学教職員、学生に対して定期的な研究倫理教育を行っています。

- 研究倫理に関するe-Learningの受講義務
- 時宜に適った研究倫理講習会の開催

世界に向けて日本をけん引する研究基軸大学にふさわしいインテグリティな大学づくりを目指しています。



監査実施体制

監事、会計監査人、監査室が連携して効果的かつ多角的な監査を定期的の実施しています。

監事監査

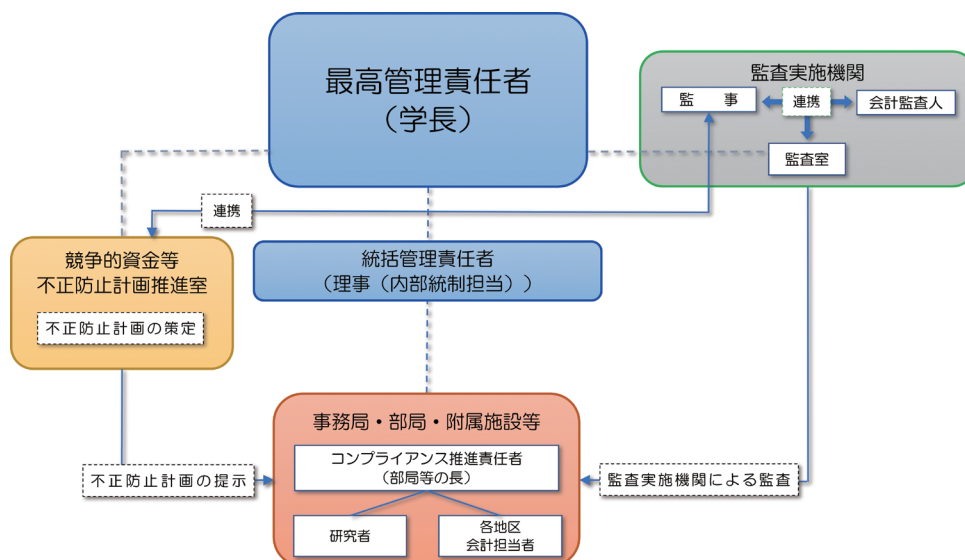
監事は、国立大学法人としての業務が法令等に従って適正に実施されているか、業務遂行が効果的かつ効率的に実施されているか等について監査しています。

内部監査

監査室は、最高管理責任者（学長）の直轄的な組織として、公正かつ客観的な立場から、調査・検証を行い、効率的な業務改善を重視した助言、勧告を行っています。

会計監査人監査

会計監査人は、国立大学法人が作成した財務諸表等が、法人法並びに国立大学法人会計基準および同注解に基づき作成されているか、財政状態、運営状況等財務運営に関する真実の情報を正しく表示しているかについて監査しています。



公的研究費等の不正使用防止体制

公的研究費等を適正に執行・管理するための環境整備を行うとともに、本学に所属するすべての構成員の研究費不正の防止に関する高い意識を持った組織風土を形成し、不正防止に努めています。

公的研究費等の不正防止に対する取組み



不正防止に関する説明会等の実施やマニュアル・リーフレット等の作成、コンプライアンス教育をeラーニングにより実施しています。

また、公的研究費等の不正防止計画および公的研究費等を適正に使用するためのマニュアルなどについて、上記Webサイトで公表しています。

東京農工大学の今

■ 基本データ

大学名 国立大学法人 東京農工大学

英語名 Tokyo University of Agriculture and Technology

所在地 〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1



東京農工大学
Webサイト



英語
Webサイト



東京農工大学歌



大学概要

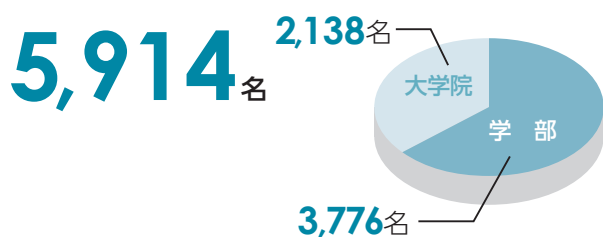


英文ロゴタイプ

TUAT

・学生数

2024年5月1日現在



・教職員数

2024年5月1日現在

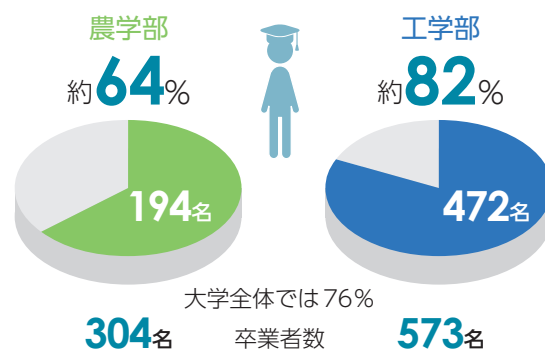


・教員1名に対する学生数(学部) 2024年5月1日現在

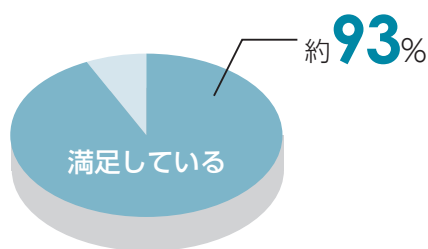


・高い大学院進学率

2023年度実績



・満足度の高いキャンパスライフ



第10回学生生活実態調査(2021年度)

・学生の男女比

2024年5月1日現在



■ 研 究

・教員当たりの民間企業との共同研究実施件数

全国 **3** 位

2022年度実績

・教員当たりの民間企業との共同研究費受入金額

全国 **4** 位

2022年度実績

・QSアジア大学ランキング2024

総 合

国内 **21** 位

教員あたり被引用数

国内 **7** 位

・QS分野別世界大学ランキング2024

農林学 (Agriculture & Forestry)

学術評判調査

国内 **3** 位

雇用評判調査

国内 **1** 位国内 **2** 位

■ 教 育

・「THE日本大学ランキング2023」

総合 **20** 位株式会社ベネッセコーポレーション「THE日本大学ランキング」
<https://japanuniversityrankings.jp/rankings/total-ranking/>

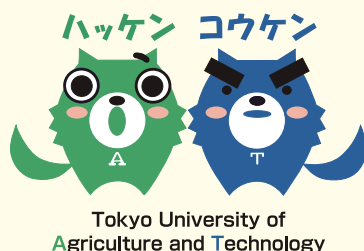
・海外協定校

2024年5月1日現在

164 大学・機関

[41 か国・地域]

東京農工大学公式キャラクター「ハッケン・コウケン」

Tokyo University of
Agriculture and Technology

名前の由来：新たな「発見（ハッケン）」で社会に「貢献（コウケン）」する
 本学の基本理念である「使命志向型教育研究——美しい地球持続のための
 全学的努力——」
 (MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving
 Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) を表しています。

誕生日：2013年10月24日

趣 味：キャンパス内を巡ること
 特 徴：仲良し二匹はいつも一緒
 性 格：ハッケンは好奇心旺盛なおとぼけ屋さん
 コウケンは物知りなしっかり屋さん

教育内容と成果



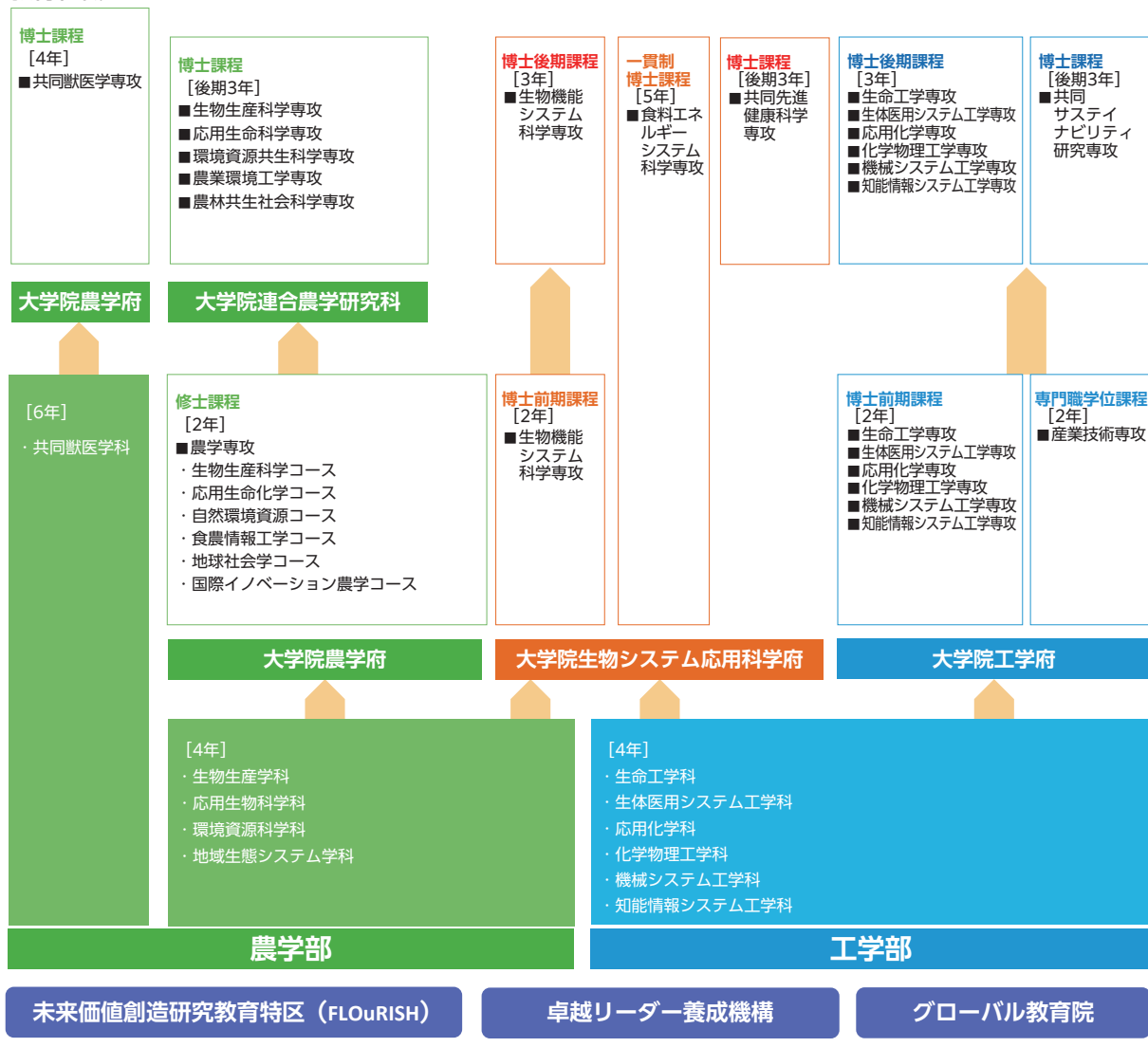
2024年3月末までの養成者数

修士	2022年度までの累計	2023年度
工学	13,314	415
農学	7,438	221
学術	101	0
技術経営(専門職)	655	45
合計	21,508	681

博士(課程)	2022年度までの累計	2023年度
工学	1,521	56
農学	1,664	49
学術	78	3
生命科学	38	4
獣医学	19	13
合計	3,320	125

博士(論文)	2022年度までの累計	2023年度
工学	105	—
農学	381	4
学術	11	—
獣医学	2	2
合計	499	6

教育組織



研究組織 (教員所属組織)

農学研究院	工学研究院
-------	-------

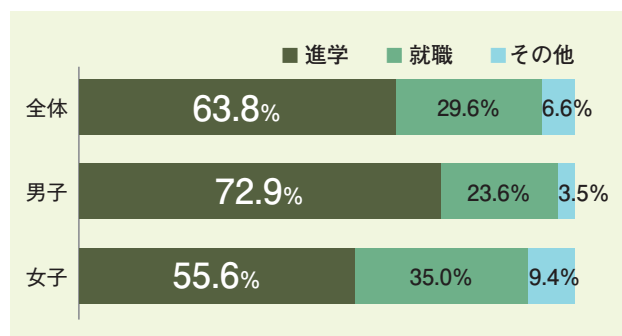


本学では農学・工学各々の専門領域を核にしつつ、農工融合研究活動の推進にも力を入れています。また、2023年4月、大学院工学府の博士前期・後期課程を改組し、「医療・創薬」「エネルギー・環境・マテリアル」「ロボティクス・AI」の3領域で専攻分野を横断する学際パッケージ科目群を設置しました。

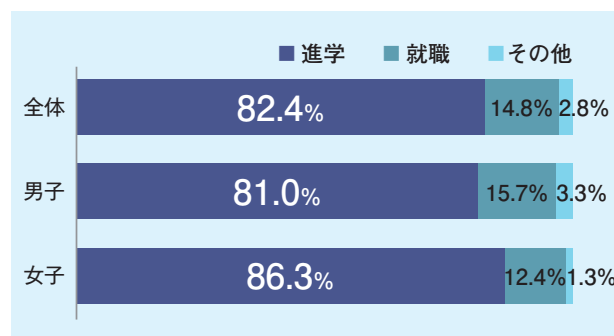
卒業・修了後の進路



2023年度
学部生（農学部）の進路状況



2023年度
学部生（工学部）の進路状況



毎年、一定数の学生が国家公務員、地方公務員に

国家公務員 22名
(農林水産省、国土交通省、環境省等)

地方公務員 19名
(東京都、埼玉県、千葉県等)

※農学部・工学部卒業生、農学府・工学府修了生の合計（2023年度）



大学院進学率は、農学部 63.8%、工学部 82.4%と、全国平均（理学部 44.0%、工学部 38.4%『令和5年度学校基本調査』）と比べても圧倒的に高く、特に工学部女子の大学院進学率は 86.3%と、非常に高くなっています。

DXによる連帯保証人との連携強化



2023年度より、学修環境の整備、教育の質の保証・向上に資するDX化を目的として、学修支援システムと学務システムとを統合した新しい全学教育システム（SIRIUS（シリウス））を本格稼働しました。それに伴い、2023年10月から学生の連帯保証人がご利用可能なWebシステム「ファミリーポータル」を設置しました。ご利用になる連帯保証人の方は、学生の成績情報の閲覧や学籍異動等の手続きをペーパーレスでできるようになった他、大学からの情報を受領することができるようになりました。

SIRIUSファミリーポータルの展開により、大学から提供される情報へのアクセシビリティ向上に寄与しています。



SIRIUSの導入により学生と教員および事務間で大量の情報を効率的にシェアができるようになりました。さらにSIRIUSファミリーポータルの導入により、大学と学生の連帯保証人との連携も図れるようになり、学生支援体制の増強につながりました。

研究活動と成果

■ 交通安全×AI・データサイエンスによるスマートモビリティの事故リスク予測



東京農工大学スマートモビリティ研究拠点では、ドライブレコーダーを使い、公道で発生している事故や、事故には至らなかったものの「ヒヤリ」としたヒヤリハットイベント事例を集め、交通安全のために役に立つ大規模なヒヤリハットデータベースを構築しています。大量のヒヤリ経

験から危険予知をAI・データ科学によって学習し、規範となる安全運転の特徴を分析し、ベテランドライバーのような上手な運転の実現に必要なリスク予測モデルを研究しています。



本学の研究成果は、実社会のなかで必要不可欠な科学技術として浸透している点が強みとなっています。スマートモビリティ研究は、交通事故およびヒヤリハット削減のための車両安全技术開発として重要であるだけでなく、本学が蓄積しているデータは、運転免許更新時の安全運転教育の教材としても活用されています。

■ 「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」に採択



国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）と独立行政法人国際協力機構（JICA）が共同で実施している地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）の2023年度新規採択研究課題に本学大学院工学研究院応用化学部門の兼橋真二准教授を代表とする提案が採択されました。

本研究は現在の社会問題となっている地球温暖化、プラスチック諸問題、資源・エネルギー問題、そしてタイにおける農業労働者の経済格差問題への対策として、世界生産量1位の天然ゴム産業から発生する未利用資源であるパラゴムノキの種子の持続可能な有効利用技術確立を目指します。



本学は地球温暖化やエネルギー問題等、地球規模課題を対象に研究を進めています。国際協力の立場から持続可能な未利用資源の有効利用技術の確立にも挑戦しています。

■ メスの野生ツキノワグマの一生を探る



小池伸介教授、栃木香帆子氏（当時 博士課程3年）、ノード大学のSam Steyaert准教授らの国際共同研究チームは、日本の本州中部に生息するツキノワグマ個体群の繁殖と死亡に関する情報のうち、初めて5つの情報（初めて育児に成功した年齢、育児成功の間隔、自然死亡率、人為死亡率、0歳の子の死亡率）を明らかにしました。特に、

死亡率はこれまで未知の情報であったことから、個体群の動向の予測などに応用されることで、ツキノワグマ個体群の保全や管理を実施する際の重要な知見となることが期待されます。

本研究成果は、2023年7月21日公開のMammal study誌に掲載されました。

さまざまな方法でツキノワグマの生活史に迫る



持続可能な社会の実現には、地球の生態系を維持することも重要となっています。本学では、極めて観察が難しいツキノワグマの一生について、長期の野外調査を継続することでこれまで知られていなかった生態を確認することができました。

■ 地域連携昆虫飼料生産事業：地域協働で環境に配慮した子豚用飼料の生産



アメリカミズアブ (*Hermetia illucens*) 幼虫は、地域由来の植物性廃棄物を用いて生産可能で、濃厚飼料に劣らない栄養価に加えて、無機質が多い特徴があります。離乳期の子豚は、消化機能が未熟なため、離乳後の飼料切り替えに

より体調を崩しやすいことが問題として挙げられています。ココセクフィード®は、地域内の植物性廃棄物と養豚をつなぎ、脱炭素と資源循環アップサイクルを両立しつつ、生まれてきた子豚を効率よく元気に育てます。

地域連携昆虫飼料生産：地域協働で環境に配慮した子豚用飼料の生産



本学では持続可能な社会実現に向けて、地域の方々とともに課題に向き合う研究スタイルが本学の強みとなっています。昆虫の活用および地域協働による生産サイクルを確立することにより、環境に配慮した飼料を生産する仕組みを確立することに成功しました。

機能強化を推進する取組み

先端研究拠点

中期計画(1)

■ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS) ・ 地域中核施設整備事業に採択



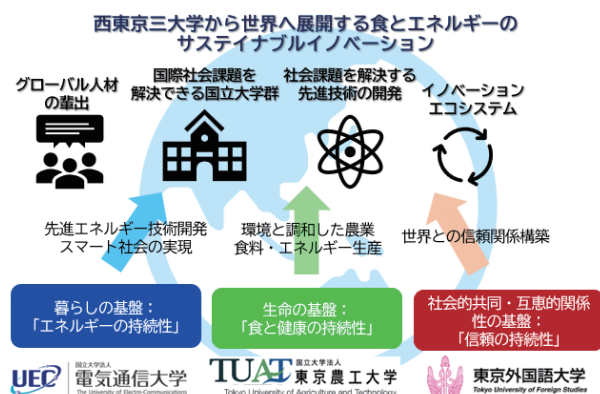
本学は、2023年度に文部科学省で公募された「**地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)**」および、「**地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業 (施設整備事業)**」に採択されました。

J-PEAKSは、地域の中核大学や研究の特定分野に強みを持つ大学が、その強みや特色のある研究力を核とした戦略的経営の下、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により研究力強化を図る環境整備を支援する事業であり、本学は連携大学である電気通信大学、東京外国語大学、参画大学であるハワイ大学マノア校 (米国)、クイーンズランド大学 (豪州) とともに、**国際的社会課題を解決できる国立大学群を形成し、国内・海外連携大学の「知」を集め、世界の「産」へと展開し、そこで得た資金を基礎研究に還流させることで研究力の強化、さらには教育の充実と質向上へとつなげる経営手法を確立させます。**

また、施設整備事業では電気通信大学、東京外国語大学と連携して西東京地区の地域のニーズと大学のシーズの好循環を図るとともに、食とエネルギーの協働研究を文理融合で推進するための施設 (**西東京国際イノベーション共創**

拠点)を整備していくこととしています。これらの施設を通し、**基礎研究力の強化とその基礎研究成果の国内外での社会実装を推進し、その成果を国内に還元して地域活性化につなげます。**

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)



Point

国内・海外連携大学の「知」を集結させ、世界の「産」へと展開する研究力を獲得し、資金循環により教育研究の充実・質向上へとつなげる経営手法を確立させます。

大型連携事業の推進

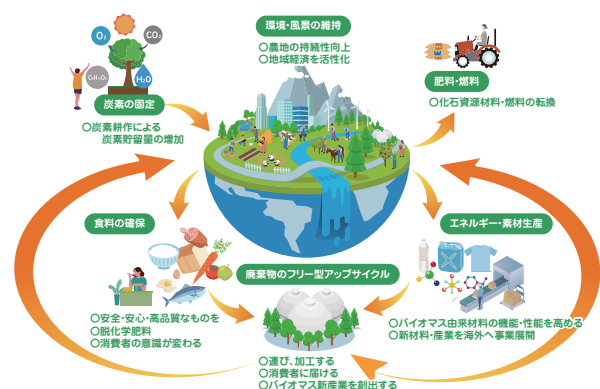
中期計画(16)

■ 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT 共創分野・本格型) カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点



本学は、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 「共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT 共創分野 (育成型))」から共創分野 (本格型) への昇格を経て、拠点活動を推進しています。

本拠点では、炭素循環社会を実現するために、**食料以外のエネルギーや材料もバイオマスから生産する炭素耕作を提唱し、バイオマスの特徴であるカーボンニュートラル特性を最大限に活用、さらにネガティブエミッション特性をも付与した全く新しい炭素循環コンセプトである炭素耕作によるカーボンネガティブ社会の実現を目指します。**



Point

「炭素耕作」とは、炭素固定により、炭素貯留量を増やし、バイオマスの積極的な生産・価値化・循環再利用化を目指すものです。本拠点では、米、木材、藻類の技術を中心とした炭素耕作を推進します。

共同利用研究設備

■ 共同利用施設における他大学との相互利用、研修の実施

スマートコアファシリティ推進機構（スコップ）は、本学の重点研究分野である食料・エネルギー・ライフサイエンスを支える研究設備（電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計、分光分析装置）をコアファシリティとして集約し、本学の研究者・学生だけでなく、学外の研究者、技術者にも**先端の研究設備と専門技術者による分析技術を提供するプラットフォーム**として2021年11月に設立しました。

2023年度は人材育成の一環として、技術職員を協力機関の共同利用施設に派遣するとともに、協力機関からも技術職員を本学に受け入れて、**相互に技能向上のための研修を行いました**。また研究設備の利用拡大、研究支援の充実を図るため、連携機関間にて**共同利用設備の相互利用**を行いました。

スマートコアファシリティ推進機構（スコップ）

技術者育成キャリア開発による最先端機器の持続的拡充と高度利用体制の確保



中期計画(19)



協力機関である早稲田大学物性計測センターラボでの研修の様子▼



高度な分析技術と専門知識を持った技術職員を分析機器群ごとに配置して、大学の先進的な研究成果を発信するための基盤を支える体制を整えています。さらに協力機関との技術職員の派遣や受け入れを行う等、スキルアップにも力を入れています。

研究・学修環境の整備

■ 工学府改組（樗型教育による工学系知的プロフェッショナル人材の育成）

工学府では、科学と工学の基礎学問から先端応用技術に至る広範囲の教育研究を教授することにより、時代の要請に対応した幅広い学識と高度な研究能力を有する独創性豊かな学術研究者、専門技術者の養成を目的としています。

2023年4月には、「樗（ケヤキ）型教育による工学系知的プロフェッショナル人材の育成 ～専門性の幹を育て、多様性の枝を広げる」をコンセプトに、工学部の6学科を基礎として、**高度な専門分野の教育研究にダイレクトにつながる6専攻**（生命工学専攻、生体医用システム工学専攻、応用化学専攻、化学物理工学専攻、機械システム工学専攻、知能情報システム工学専攻）の**博士前期課程・博士後期課程に再編しました**。専攻ごとの専門科目に加えて、**学際性を育む3つの科目群**（学際パッケージ科目群「医療・創薬」「エネルギー・環境・マテリアル」「ロボティクス・AI」、総合知科目群、工学実践科目群）を教育課程に編成

し、「複雑多様化する現代社会の持続的な発展と問題解決に自ら挑戦し続ける人材」を養成しています。



工学府改組により、Society5.0時代の要請に対応した幅広い学識と高度な研究力とを有する独創性豊かな学術研究者、専門技術者の養成を目指します。

■ 経済的支援体制の整備



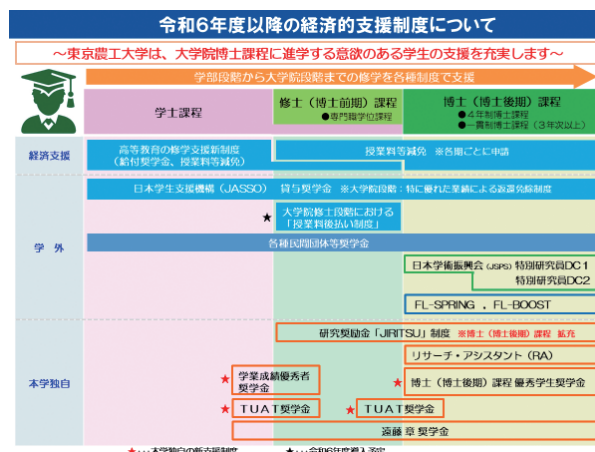
経済的な理由で学業の継続を断念することのないよう、大学の独自財源を活用することで、**2024年度から、大学院博士課程進学までを見据えた経済的支援制度を整備し、給付型奨学金等の拡充を図ること**としました。

授業料等減免の実施に加え、博士課程進学を目指す学生の経済的な負担を軽減すべく、修士（博士前期、専門職学位）課程への進学時および博士（博士後期、一貫制博士）課程への進学時における奨学金の支給など、学部段階、大学院段階において、奨学金制度等の充実を図ります。

博士課程学生に対しては、安心して研究に専念できるよう、博士課程在学者全体（社会人等を除く）に経済的支援が行き渡ることを目指した取組みを実施します。

また、将来を担う優秀な若手研究者の育成のため、独立行政法人日本学術振興会（JSPS）の特別研究員制度の活用を念頭に置きつつ、**リサーチ・アシスタント（RA）制度**や国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の次世代研究者挑戦的研究プログラム等の支援を受けた「**FL-SPRING**」、**「FL-BOOST」**を実施するとともに、JSPS特別研究員に意欲的かつ積極的に申請したものの採用に至らなかった者に対して、**本学独自の研究奨励金「JIRITSU（自立）」制度による支援を実施**します。

さらに、**投稿論文のランクに応じて支給される「博士（博士後期）課程優秀学生奨学金」**を全学的に導入し、優秀な博士課程学生への経済的支援および博士課程進学へのモチベーション向上につなげる取組みを行うこととしています。



■ 全学教育システム「SIRIUS（シリウス）」の運用開始

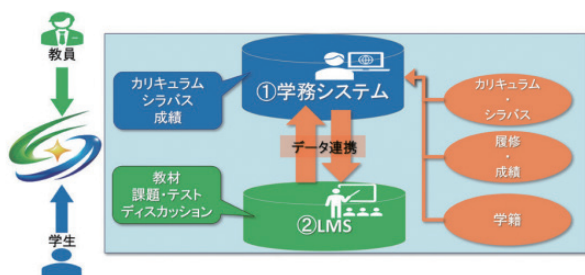


本学では、学修環境向上に資するDX化のため「学生にとっての教育サービス向上」を目的とした新システム「**SIRIUS（シリウス）**」を2023年10月から本格稼働しました。

SIRIUSは学修支援システムおよび学務システムが一体となったシステムであり、最大の特長は、学務システムで管理しているカリキュラムやシラバス、学生の履修情報、成績データが、LMS（学習支援システム）とデータ連携していることです。これにより学生はLMS内のディスカッションやアンケートによって主体的かつ積極的に授業に参加できるうえ、教材や課題などをいつでも確認できることになり、学修スケジュールも立てやすくなりました。教員は、教材、ディスカッション、テスト等の授業準備が容易になる他、課題の締め切りや提出状況をリアルタイムで管

理できるなど、学修プロセスの評価等も効率的に行うことができ、教育の効率化につながっています。

また、大学院型ポートフォリオシステムの構築のために「論文管理システム」の改修および「研究題目兼研究指導計画」のシステム化を行い、学生～教員間における研究計画の策定、研究指導、学位論文審査を適切に実施することが可能になりました。



SIRIUS概要図



博士課程学生が安心して研究に専念できるよう、経済的に支援する体制を整えました。また、SIRIUSの導入・整備によって学生の皆さんが効率的に学修管理できるようになりました。さらに大学院生向けに「論文管理システム」を導入、研究指導や学位論文審査をスムーズに実施できるようになりました。



多様な人材の確保

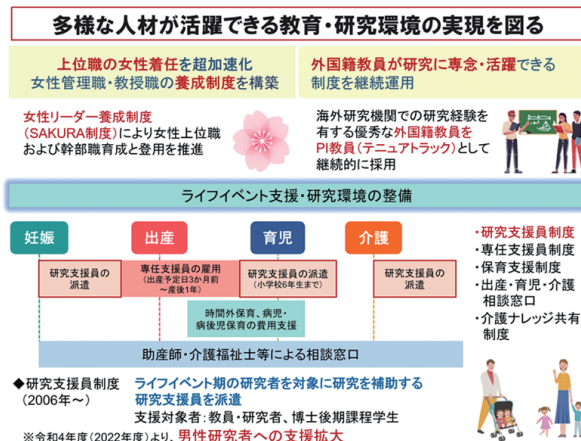
中期計画(18)

■ 持続的な女性研究者促進サイクル形成プログラムの構築



本学では、国籍や性別を超えた多様な人材を採用し、それぞれが自分らしく活躍することのできるよりよい教育研究環境の実現を目指し、多様なリーダーの育成を推進しています。

そのなかでライフイベント支援として、**妊娠、出産、育児、介護期に関わる研究者に対し、研究補助者を派遣する「研究支援員制度」を運用**しており、女性研究者だけでなく男性研究者を含めた利用実績が高くなっています。本制度においてライフイベント期の研究者を支援することにより、当該期間における教育研究活動の停滞を防ぎながら、持続的な教育研究の成果が認められる効果を上げています。



理工系大学としてダイバーシティへの取組みにも注力しています。特に、妊娠、出産、育児、介護期に関わる研究者に対し、研究補助者を派遣する「研究支援員制度」を運用しており、女性だけでなく男性を含めた利用実績が高くなっています。

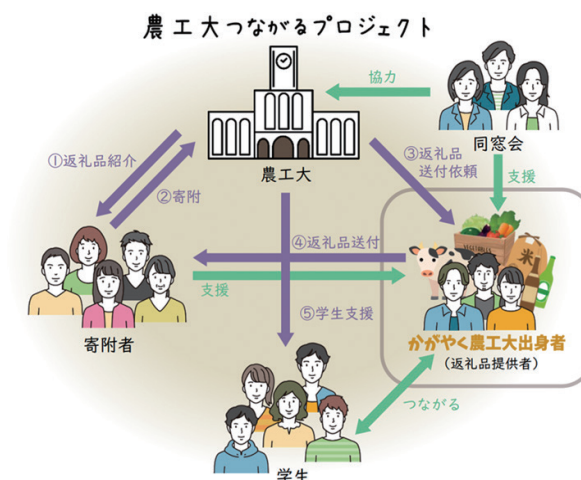
経営基盤強化

中期計画(20)

■ 新たな基金「農工大つながるプロジェクト」の設置



創基150周年の記念事業の一つとして、学生のための新たな基金「**農工大つながるプロジェクト**」を開始しました。この基金は、全国の生産物・加工品等に携わる本学の卒業生・修了生の商品を返礼品とすることで、本学を中心に卒業生・在学生・教職員などの**すべてのステークホルダーが相互に繋がる仕組み**となっています。本学の経営基盤強化の施策における学生の経済支援の一つであるとともに、ステークホルダーからの理解・協力を得ることが期待されます。



「農工大つながるプロジェクト」へのご寄附は、国際社会で活躍する理工系人材の育成強化および教育研究環境の整備充実を図るための各種支援に活用してまいります。

財務状況について

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021	2022	2023	前年度 増減
資産の部	102,105	101,643	101,401	△ 241
土地	76,931	76,931	76,931	0
建物	12,928	13,211	12,690	△ 520
構築物	676	660	635	△ 25
機械装置	347	264	369	105
工具器具備品	1,923	2,003	2,173	170
その他有形固定資産	2,338	1,935	2,422	487
無形固定資産	172	293	266	△ 26
投資その他の資産	591	387	887	499
現金・預金	5,223	4,747	4,230	△ 516
有価証券	501	700	200	△ 500
その他流動資産	469	507	593	85

科目	2021	2022	2023	前年度 増減
負債の部	14,434	8,343	8,712	368
長期借入金	392	358	324	△ 34
長期リース債務	588	517	413	△ 104
その他固定負債	7,013	1,212	1,593	381
運営費交付金債務	0	276	269	△ 6
寄附金債務	1,967	2,046	2,104	57
未払金	2,996	2,470	2,213	△ 256
その他流動負債	1,475	1,462	1,793	331
純資産の部	87,671	93,299	92,689	△ 610
資本金	84,658	84,658	84,658	0
資本剰余金	1,990	1,847	1,188	△ 659
利益剰余金	1,023	6,793	6,842	49

注：100万円未満を切捨て計上しているため、合計が一致しない箇所があります。(次ページ以降も同様)



1. 当期の減価償却額が固定資産の新規取得額を上回ったことなどにより、資産額は減少しています。
2. 負債の増加は、固定資産の取得に伴う長期繰延補助金(固定負債)の計上や、建設仮勘定として支出した施設整備費補助金が工事の完成まで預り施設費(流動負債)として残ることなどによるものです。

貸借対照表の特徴

● 国から承継した固定資産

国立大学は2004年度に国の機関から法人化しましたが、その際に土地や建物等の不動産を現物出資という形で国から承継しました。本学では承継した時点での不動産の評価額が大きかったため、本学が保有している資産の90%近くは、土地や建物等となっています。

承継した土地や建物等は出資という位置付けであるため、これらの不動産評価額は資本金として計上されています。そのため、資本金の額も大きくなっており、自己資本比率がとても高いことも本学の貸借対照表の特徴となっています。

● 減価償却処理の特例

通常、購入した固定資産は減価償却を行い、その減価償却費は損益計算書に計上されます。それに対し、国立大学法人が国から承継した固定資産および国立大学法人施設整備費補助金を財源として取得した固定資産は、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない資産として、減価償却費を損益計算書に計上するのではなく減価償却相当額を資本剰余金から減額します。

また、施設整備費補助金以外の補助金により固定資産を取得した場合は、資産額と同額の長期繰延補助金等(国立大学法人特有の負債科目)を計上します。この場合、減価償却とともに長期繰延補助金等を取り崩し収益を計上していくため、減価償却期間を通じて、常に損益は均衡します。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021	2022	2023	対前年度 増減
経常費用	15,411	15,418	15,778	360
教育経費	1,838	2,151	2,393	241
研究経費	1,718	1,861	1,592	△268
教育研究支援経費	637	534	566	31
受託研究費等	1,924	1,950	1,999	49
人件費	7,899	7,655	8,024	368
一般管理費	1,373	1,237	1,183	△54
雑損等	19	27	18	△8
臨時損失	13	26	45	19

科目	2021	2022	2023	対前年度 増減
経常収益	15,551	15,415	15,874	459
運営費交付金収益	6,999	6,252	6,577	325
学生納付金収益	3,307	3,641	3,643	1
施設費等収益	916	1,314	979	△334
受託研究等収益	2,725	3,103	3,440	337
雑益等	1,602	1,103	1,233	129
臨時利益	143	5,869	0	△5,869
目的積立金取崩額	0	99	146	47
当期総利益	270	5,938	196	△5,742



Point

1. 新規採用による常勤教員の人件費増や、退職者が多かったことによる退職金の増等により、人件費が増加しました。
2. 受託研究・共同研究の受入額の増加等により、外部資金収益が増加しました。
3. 2022年度に新設した小金井動物救急医療センターの診療体制拡充の費用に充てるため、目的積立金を使用しました。
4. 前年度比で大幅に利益が減少しているように見えますが、前年度利益の大半は会計基準の変更に伴う臨時利益であり、経常利益ではありません。
5. 当期総利益のうち、95百万円を目的積立金として文部科学省に申請しています。

国立大学法人の損益計算書の特徴

● 損益均衡を前提とした会計処理

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、運営費交付金や授業料などを財源として、通常の業務を実施した場合、原則として損益が均衡するしくみとなっています。

運営費交付金や授業料などを受領したときは「業務を実施する義務を負った」と考えて、負債に計上します。その後、業務の実施によって義務が履行されるにつれて、負債から収益に振り替える会計処理を行います。そのため、収入全額を業務実施にかかる費用として支出した場合、利益も損失も生じないことになります。

自己収入の増加や経費節減などによって収入よりも費用を抑えることができた場合には、利益が生じます。こうした利益のうち、文部科学大臣から「経営努力により発生した利益」と認められた金額は「目的積立金」となり、翌事業年度以降、中期計画で定めた用途の範囲内で使用することができます。

● 「資金の裏付けのない帳簿上の利益」について

運営費交付金や授業料などにより固定資産を取得した場合、資産の購入額と同じだけ、財源受入時に計上した負債を収益に振り替えます。また、この場合、前ページで紹介した減価償却の特例は適用されないため、通常通り、資産の耐用年数に従って減価償却費が計上されていきます。そのため、購入初年度には購入金額と減価償却費との差額分の利益が、翌年度以降は減価償却費分の損失が発生します。

このような収益と費用の発生タイミングの差により生じる利益を「資金の裏付けのない帳簿上の利益」などと呼び、支出が収入を下回ったことによって発生した利益とは区別します。「資金の裏付けのない帳簿上の利益」は、次年度以降に発生する減価償却費等の会計処理上の損失により相殺されるもので、減価償却期間全体を通じてみれば損益は均衡するからです。

■ キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021	2022	2023	前年度増減
業務活動によるキャッシュフロー	1,667	1,181	1,616	434
原材料等支出	△ 3,703	△ 4,644	△ 4,287	357
人件費支出	△ 7,965	△ 8,161	△ 8,570	△ 409
その他業務支出	△ 1,437	△ 1,134	△ 1,241	△ 107
運営費交付金収入	6,503	6,528	6,570	41
学生納付金収入	3,280	3,352	3,368	15
受託研究等収入	2,531	2,539	2,764	224
その他収入	2,459	2,703	3,013	310
国庫納付金	0	△ 1	0	1
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,031	△ 1,007	△ 1,490	△ 483
有価証券の取得による支出	△ 687	0	△ 599	△ 599
有価証券の償還による収入	894	0	600	600
固定資産の取得による支出	△ 1,599	△ 2,066	△ 2,280	△ 214
固定資産の売却による収入	0	0	0	0
定期預金の預入による支出	△ 8,200	△ 4,900	△ 2,400	2,500
定期預金の払出による収入	6,840	5,240	2,740	△ 2,500
その他投資活動による支出	△ 292	0	0	0
その他投資活動による収入	981	701	430	△ 270
利息等の受取額	32	17	19	1
財務活動によるキャッシュフロー	△ 260	△ 310	△ 302	8
長期借入金の返済による支出	△ 63	△ 63	△ 34	29
リース債務の返済による支出	△ 183	△ 231	△ 252	△ 21
利息の支払額	△ 13	△ 15	△ 15	0
資金に係る換算差額	3	0	0	0
資金増加（減少）額	△ 620	△ 136	△ 176	△ 40
資金期末残高	1,603	1,467	1,290	△ 176



1. 業務費に占める割合の変化を反映し、原材料等支出は減少、人件費支出・その他の業務支出は増加しました。
2. 当期の外部資金の受入が増加したことを反映し、受託研究等収入が増加しました。
3. 小金井動物救急医療センターの診療日が拡大し、動物診療収益が増加したこと等により、その他収入が増加しました。
4. 2007年度に借り入れた農学部附属動物医療センター整備のための資金の返済が完了したことにより、長期借入金の返済による支出が減少しました。
5. 期末における資金残高は、4月以降に出金される期末未払金等に使用するものです。

国立大学法人のキャッシュフロー計算書の特徴

● 業務活動キャッシュフローと投資活動キャッシュフローの関係

国から交付される運営費交付金や学生納付金収入は業務活動によるキャッシュフローにプラスで計上されますが、これらの財源で固定資産を購入した場合、その支出額は投資活動によるキャッシュフローにマイナスで計上されます。

このことから、業務活動によるキャッシュフローは収入が超過し、投資活動によるキャッシュフローは支出が超過しやすくなっています。

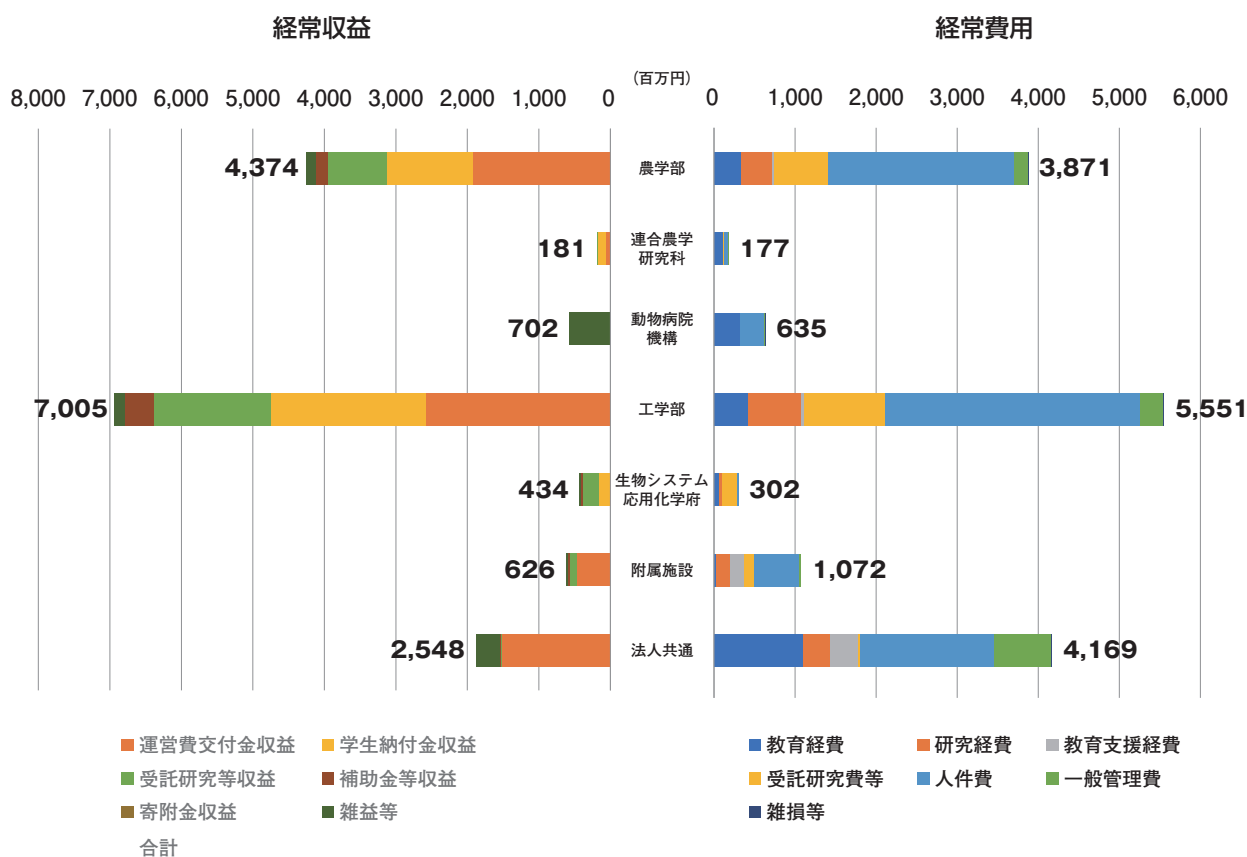
● 財務活動によるキャッシュフロー

国立大学が借入を行ったり大学債を発行した際は、その金額は財務活動によるキャッシュフローに計上されますが、国立大学でこのような活動を行うことは減多にありません。

それに対しリース取引は活発に行っており、これらの支出も財務活動によるキャッシュフローに計上されます。

そのため、財務活動によるキャッシュフローは、通常は支出が超過している状態になります。

■ セグメント情報



本学では組織を農学部・工学部・連合農学研究科・生物システム応用科学府・動物病院機構・附属施設の6つに大別し、さらにこれらに該当しない業務損益を法人共通として財務情報を開示しています。セグメントごとの収益と費用を算出しグラフ化してみると、それぞれの組織の特色が見えてきます。

解説：セグメント情報とは？

セグメント情報とは国立大学法人全体の財務情報を何らかの区分で分割して開示した情報のことであり、基本的な財務諸表では得られない損益や資産に関する事業の内訳について補足的な情報を提供するものです。

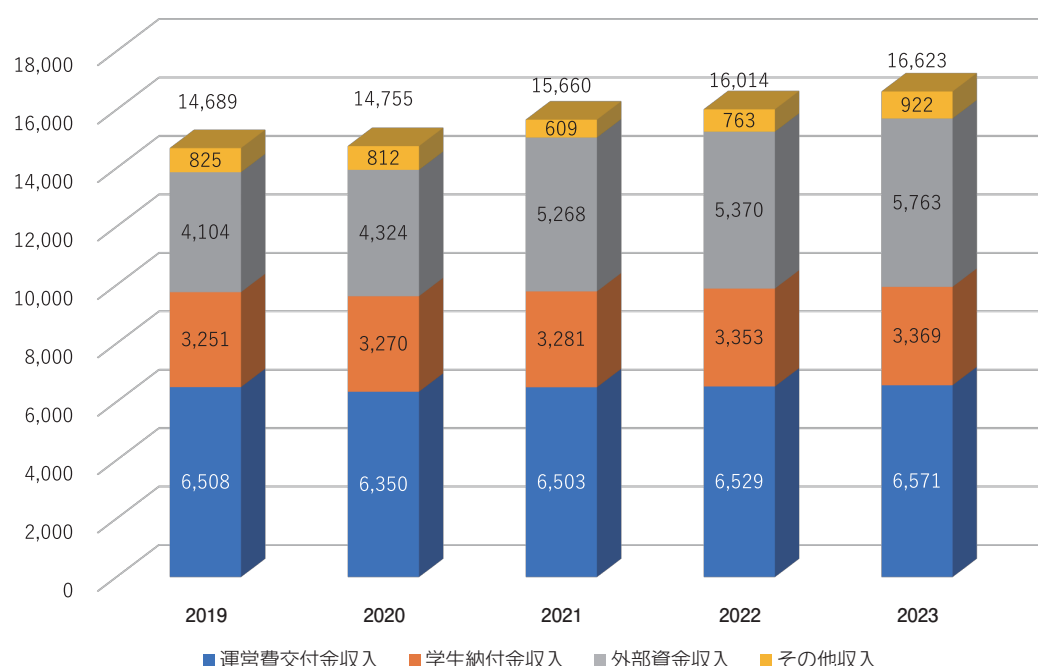
大学には学部、大学院、病院、さまざまな附属施設・組織があり、それらの業務が多岐にわたるため、事業費等をセグメント別に開示することで、ステークホルダーにより詳細な財務情報を提供することができます。

■ 本学の収入について

国立大学法人の財源は運営費交付金収入、学生納付金収入、外部資金収入、その他収入に分類できます。運営費交付金収入は国から交付される資金であり、国立大学法人の収入の大半を占めています。学生納付金収入は授業料や入学料、検定料です。外部資金収入は特定の教育研究に充てることを目的として大学外から受け入れる受託研究費や共同研究費等です。その他収入は建物等の財産貸付料や動物医療センターの診療収入、特許料などの雑収入です。

2022年度から始まった第4期中期目標期間において、本学では「人とかがやく」を学長ビジョンに掲げ、科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学を目指しています。そのため、外部資金の獲得に、特に力を入れて取り組んでいます。

本学の収入の推移（入出金ベース）



注：このグラフでは外部資金収入に科学研究費補助金を含めているため、キャッシュフロー計算書上の収入額とは一致しません。

解説：外部資金とは？

外部資金は受託研究費、共同研究費、受託事業費、補助金、寄附金、科研費からなります。国等が定めた研究テーマに沿って研究を委託する受託研究費や、民間企業と一緒に研究を行う共同研究費など、国立大学法人はさまざまな法人から教育・研究のための資金を獲得しています。

これらの外部資金は使途に制限のある資金となっており、契約ごとに研究テーマや教育テーマに沿った「プロジェクト」を設定し、そのプロジェクトに沿った経費に支出することができます。



運営費交付金収入は2004年度以降、削減され続けているため、外部資金は大学が教育研究を行うために必須のものとなっています。本学でも法人化以降一貫して外部資金の獲得に注力してきました。本学の近年の外部資金受け入れ状況の推移は、33～34ページでより詳しくご確認ください。

■ 財務指標の分析

財務指標				財務分析
事項	2021	2022	2023	
流動比率	96.2%	95.2%	78.7%	流動資産÷流動負債で算出 現金預金の支出が多かったこと、満期償還に伴って有価証券（流動資産）を投資有価証券（固定資産）に買い替えたこと等により、対前年度比で16.5%と大きく減少しています。 流動比率が100%を下回っていますが、これは余裕金のうち約9億円を投資有価証券（固定資産）として運用していること、国立大学法人の会計基準上、運営費交付金債務・寄附金債務・預り施設費・前受受託研究費等、国立大学法人特有の支払いの必要のない流動負債科目が多く計上されていることによるものです。 これらの影響を考慮した場合、本学の流動比率は低いものではなく、資金の流動性に問題はありません。
自己資本比率	85.9%	91.8%	91.4%	純資産÷（負債＋純資産）で算出 長期繰延補助金や預り施設費等の負債が増加したため、前年度比0.4%の微減となっています。
人件費比率	56.4%	54.1%	55.1%	人件費÷業務費で算出 人件費の支出額が増加したため、対前年度比1.0%の増加となっています。
一般管理費比率	9.8%	8.7%	8.1%	一般管理費÷業務費で算出 一般管理費は微減、業務費は人件費を中心に増加したため、対前年度比で0.6%の減少となっています。
外部資金比率	17.5%	20.1%	21.7%	外部資金収益（※1）÷経常収益で算出 受託研究収益を中心に、共同研究収益、寄附金収益と外部資金収益が軒並み増加したため、対前年度比で1.6%の増加となっています。
業務費対教育研究費等比率	43.6%	45.9%	44.9%	教育研究経費（※2）÷業務費で算出 教育研究経費の額はあまり変わっていませんが、人件費を中心に、教育研究経費以外の業務費が増加したため、対前年度比で1.0%の減少となっています。

※1：外部資金収益の内訳は、受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益です。

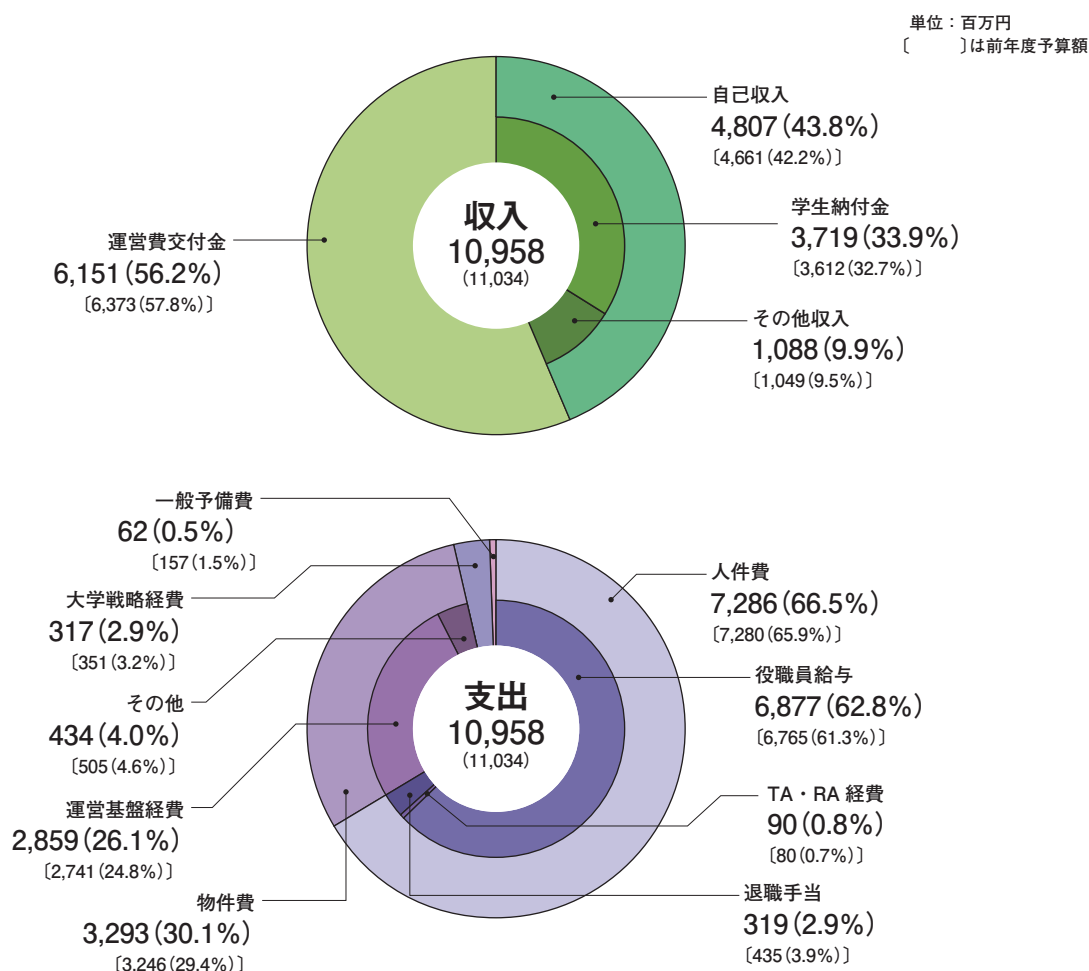
※2：教育研究経費の内訳は、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、受託研究費、共同研究費、受託等事業費です。



流動比率・自己資本比率は財務の健全性を、人件費率・一般管理費比率・業務費対教育研究費等比率は業務の効率性を、外部資金比率は大学の発展性を示しています。本学はいずれの観点からも健全な財務状況にあると言えます。

予算の構成と外部資金の推移

2024年度東京農工大学予算の構成



外部資金の受入状況

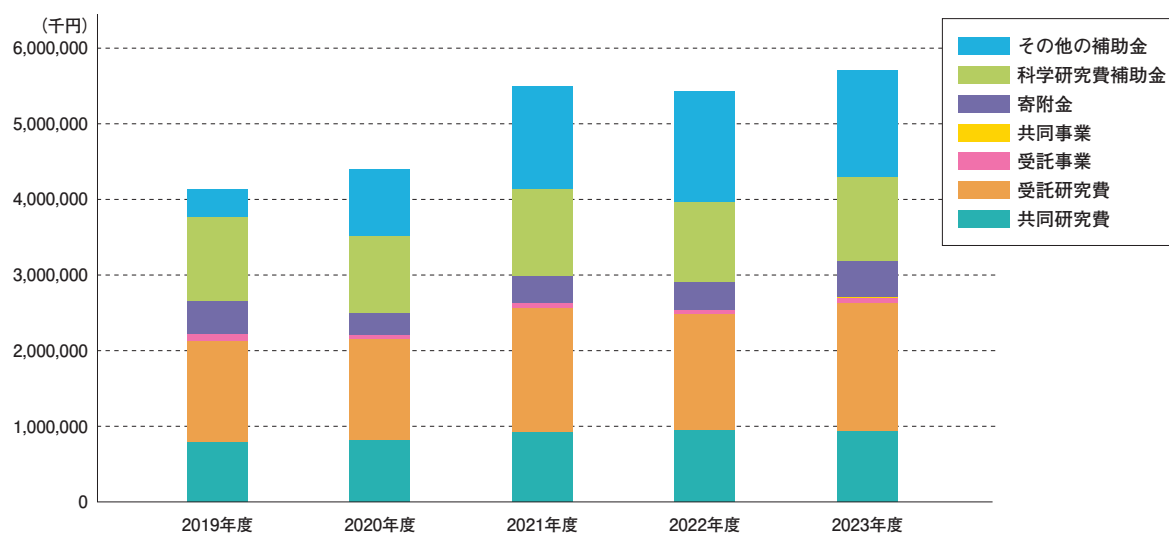
■ 外部資金年度別受入額（2019年度～2023年度）

単位：千円

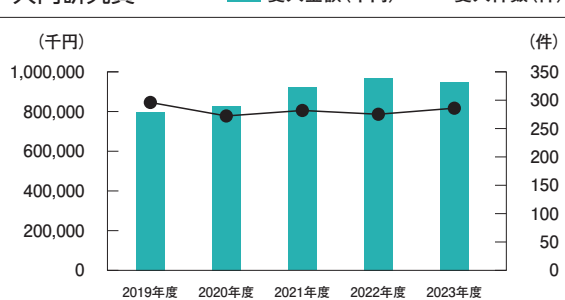
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
共同研究費	798,511	829,159	921,602	968,814	950,657
受託研究費	1,335,682	1,322,017	1,637,649	1,530,895	1,765,500
受託事業	83,259	54,566	66,516	47,981	64,414
共同事業	4,530	2,500	2,412	2,500	2,086
寄附金	432,663	295,065	356,644	357,581	396,643
科学研究費補助金	1,115,039	1,021,007	1,144,047	1,068,390	1,109,420
その他の補助金	370,613	877,060	1,349,129	1,469,501	1,401,981
合 計	4,140,297	4,401,374	5,477,999	5,445,661	5,690,701

※間接経費を含む。

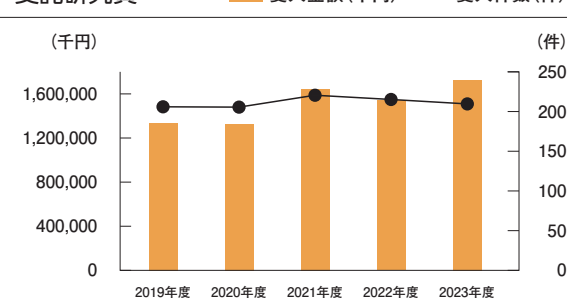
外部資金年度別受入実績額の推移（2019年度～2023年度）



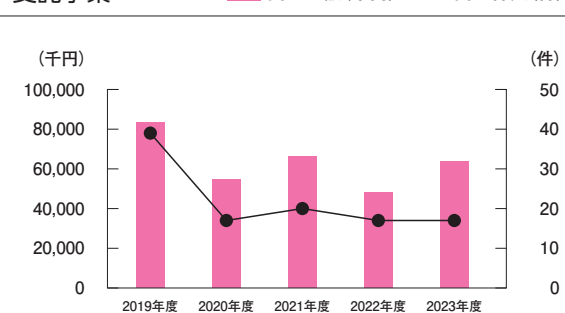
共同研究費



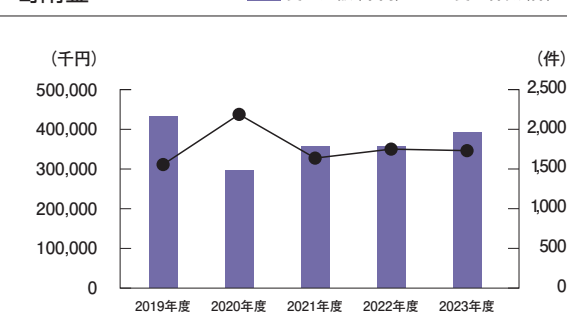
受託研究費



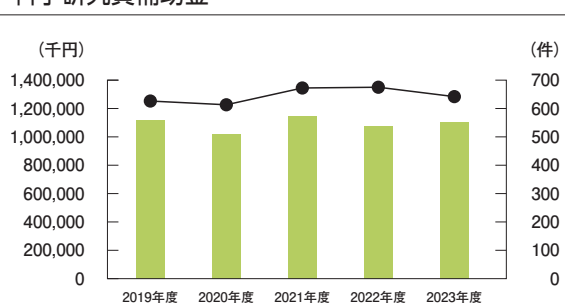
受託事業



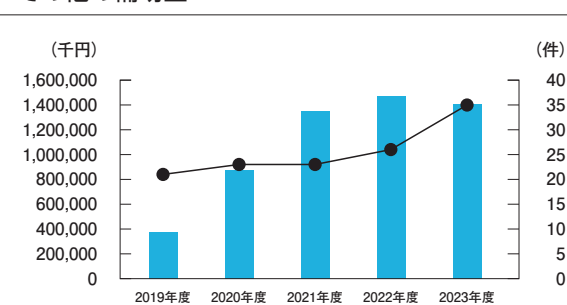
寄附金



科学研究費補助金



その他の補助金



※分担者受入等を含む。

地球をまわそう。
MORE SENSE! 農工大



国立大学法人
東京農工大学

発行：2024年10月
〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1
TEL 042-367-5680 <https://www.tuat.ac.jp/>